

- 2013年から2014年にかけては、米10年国債利回り3%でも米国株大幅下落はみられず。米国金利の上昇ペースは今後も緩やかなものが想定され、足もとの市場の懸念はやや行き過ぎと思われる。
- S&P500種指数は200日移動平均線を大きく割り込まずに推移しており、上昇基調は継続していると判断される。

過去、利回り3%でも米国株大幅下落はみられず

米10年国債利回りが3%を付けたことが市場の注目を集めています。

過去をさかのぼってみますと、前回同利回りが3%を超えた、あるいはほぼ3%に到達したのは、2013年5月にバーナンキ元米連邦準備理事会（FRB）議長が資産買い入れの縮小方針を示した（バーナンキ・ショック）後、2014年初頭にかけて2回ありました。当時の動きをみると、同利回りがほぼ3%を付けたいずれの時点においても米国株の大幅下落はみられず、むしろ3%を付けた後、いったん同利回りが低下した場面で米国株の下落傾向がみられました。

金利に対する懸念はやや行き過ぎか

当時と足もとのでは状況が異なる、との指摘もあるかもしれませんが、しかし、国際通貨基金（IMF）による米国の予想経済成長率は2018年が2.9%、2019年が2.7%と、インフレが大幅に加速する環境にはないとみられ、米国金利の上昇ペースは今後も緩やかなものになることが想定されます。こうしたことを考慮すると、金利水準だけに捕らわれた足もとの市場の懸念はやや行き過ぎと思われる。また、24日の米国株大幅下落は、同利回りが3%を付けた際に保有株のポジション整理を行う方針を採っていた投資家の動きが影響した可能性も考えられます。

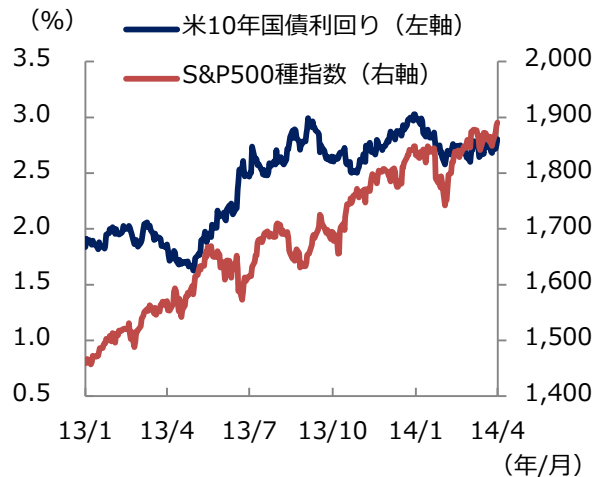
米国株は上昇基調継続と判断される

米国主要株価指数の1つであるS&P500種指数は、上昇局面と調整局面の分かれ目とされる200日移動平均線を足もとで大きく割り込まずに推移しており、米国株式市場の上昇基調は継続していると判断されます。したがって、投資家心理が落ち着けば米国株式市場は上昇傾向を示すと予想され、市場参加者の不安心理を映すとされるVIX指数の動きに注目しています。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

過去の米金利と米株式の推移



※期間：2013年1月2日～2014年4月2日（日次）

S&P500種指数の推移



※期間：2017年12月29日～2018年4月25日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

【指数の著作権等】

- S&P500種指数ならびにダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。